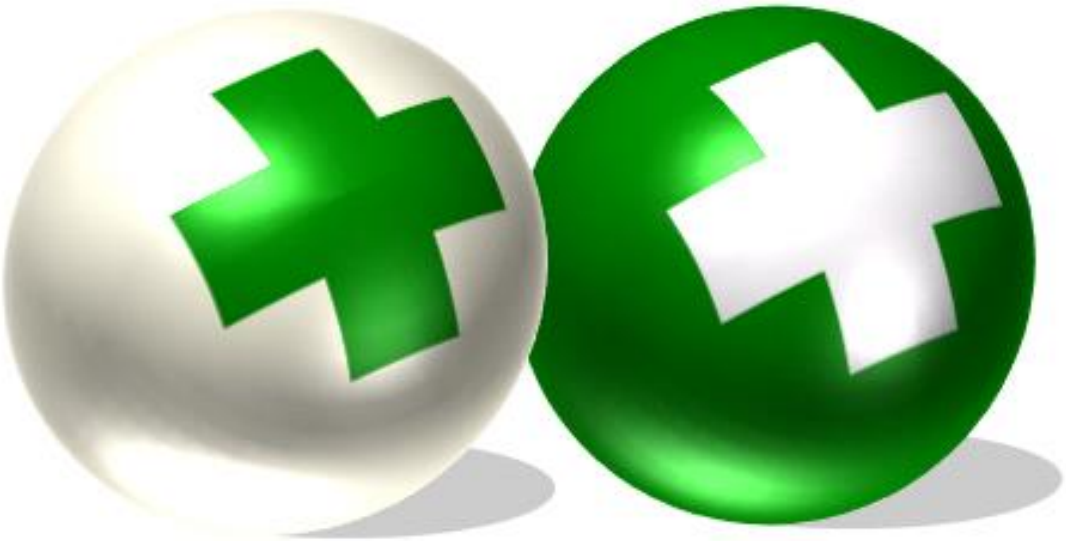
令和8年版

労働災害の現状

（令和7年の労働災害発生状況）



中野労働基準監督署

目　次

第１ 第 14 次労働災害防止推進計画

１　第 14 次労働災害防止推進計画の目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

２　第 14 次労働災害防止推進計画の進捗状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

３　死亡災害及び死傷者数の推移 ・・ ３

第２　令和7年における労働災害の現状

１　全産業における労働災害発生状況（まとめ） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

２ 業種別労働災害発生状況

- 製　造　業 ・・ ８
- 建　設　業 ・・ ９
- 運輸貨物業 ・・・ 10
- その他の事業 ・・・ 11

３ 動力プレス機械・木工機械等災害発生状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

４ 転倒災害発生状況 ・・・ 14

第３　付　表

第 1 表　業種別・事故の型別労働災害発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第 2 表　業種別・起因物別労働災害発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第 3 表　業種別・事業場規模別労働災害発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

第 4 表　業種別・年齢別労働災害発生状況 ・・・ 20

第 5 表　業種別・経験期間別労働災害発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

第 6 表　業種別・休業見込期間別労働災害発生状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

月別・曜日別・時間別労働災害発生状況 ・・・ 23

※注記

（1）本書のグラフ・表については、特別のことわり書きの無いものは、令和7年1月1日～令和7年12月31日までに中野労働基準監督署管内（中野市、須坂市、飯山市、長野市若穂、上高井郡、下高井郡、下水内郡）で発生した休業4日以上の労働災害の統計値（令和8年1月末日集計）を表します。

（2）グラフの構成比は四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならないことがあります。

第1　第 14 次労働災害防止推進計画

（計画期間：2023 年度から 2027 年度までの 5 か年）

1　第 14 次労働災害防止推進計画の目標

1.　計画の重点目標

- 死亡災害の撲滅（第 13 次労働災害防止推進計画期間中の死亡者総数は5人）
- 2027 年までに、労働災害による死傷者数(休業4日以上)を、2022 年比で5％以上減少させる。（2022 年 227 人⇒2027 年 215 人以下）

2.　計画の重点事項

(1)　自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備

(2)　労働者の作業行動に起因する労働災害防止の推進

転倒災害へハード面及びソフト面の取組の推進　目標：転倒災害の死傷者数の増加に歯止め

冬季特有の凍結・積雪・寒冷に起因する労働災害防止対策の推進

「職場における腰痛予防対策指針」に基づく、作業態様に応じた腰痛予防対策の推進

(3)　高年齢労働者の労働災害防止対策の推進　目標：死傷年千人率の増加に歯止め

エイジフレンドリーガイドラインに基づく対策の推進

(4)　多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

目標：外国人労働者の死傷年千人率 10％以上減少

外国人労働者、労働者ではない働く者及び障がい者等に対応した労働災害防止対策の推進

3.　重点とする業種対策

(1)建設業・製造業・林業対策　目標：死亡者数毎年0人

労使による基本的安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進

(2)製造業対策　目標：死傷者数を 10％以上減少

労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進

(3)運輸貨物業対策　目標：死傷者数を 10％以上減少

「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置の徹底

スキー場での墜落・転落災害、転倒災害防止対策の推進

(4)食料品製造業（きのこ製造業含む）対策　目標：死傷者数を 10％以上減少

機械災害防止3原則の徹底、フォークリフト災害防止措置の推進、安全衛生教育の徹底

4.　重点とする健康確保・職業性疾病対策

(1)メンタルヘルス対策

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター及びポータルサイト「こころの耳」の周知

(2)過重労働対策

健康診断結果による事後措置の徹底を含めた過重労働による健康障害防止対策を推進

(3)化学物質等による健康障害防止対策の推進　目標：化学物質災害件数　5％以上減少

SDS の取得及びリスクアセスメントの実施等による自律的な管理の推進

(4)石綿、粉じんによる健康障害防止対策

解体工事での石綿事前調査及び石綿ばく露防止対策の徹底

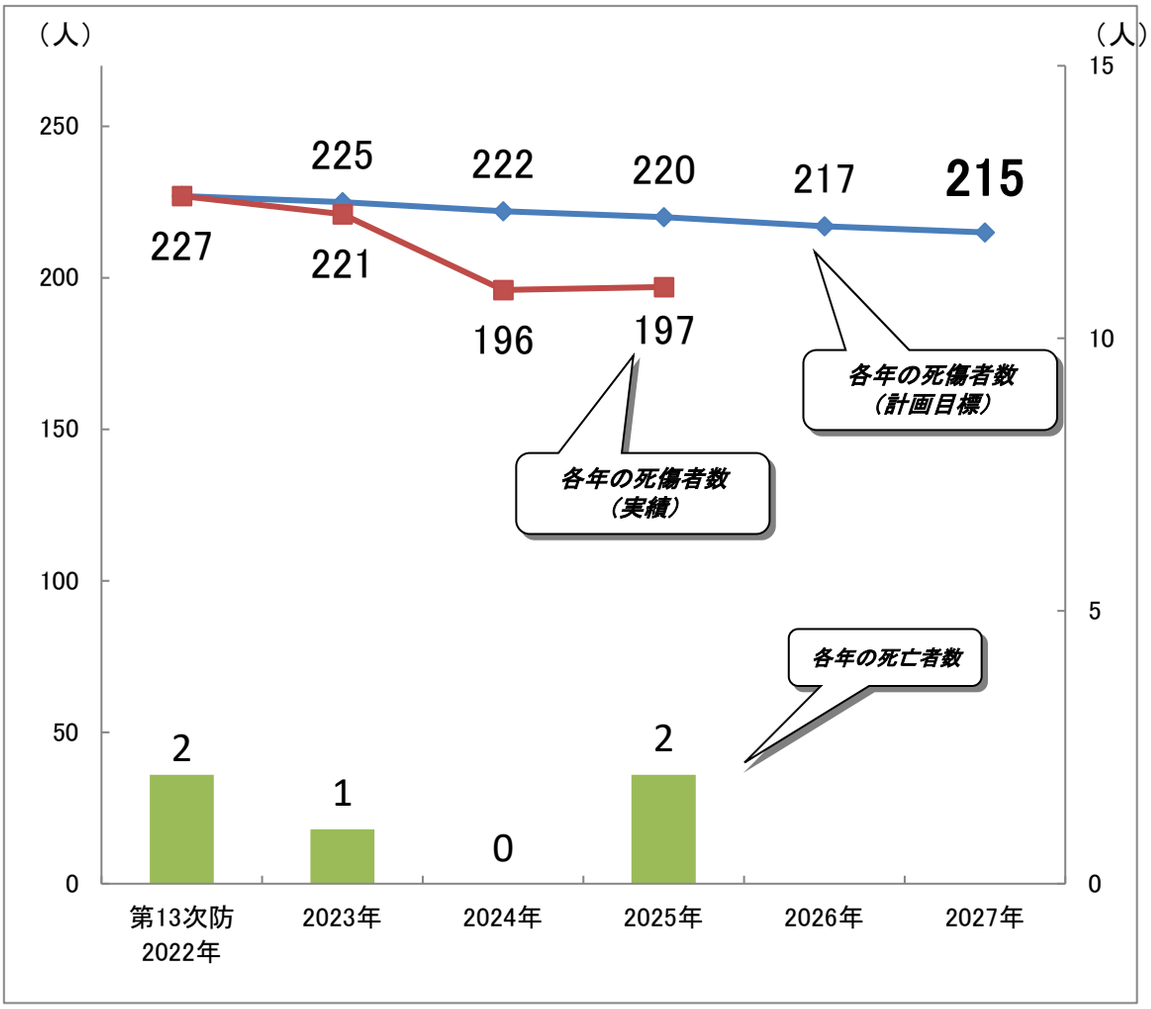
第 10 次粉じん障害防止総合対策の推進

(5)熱中症予防対策　目標：死傷者数　減少

建設業、製造業等暑熱な環境下にさらされる業種を重点に対策を推進

2 第14次労働災害防止推進計画の進捗状況

中野労働基準監督署

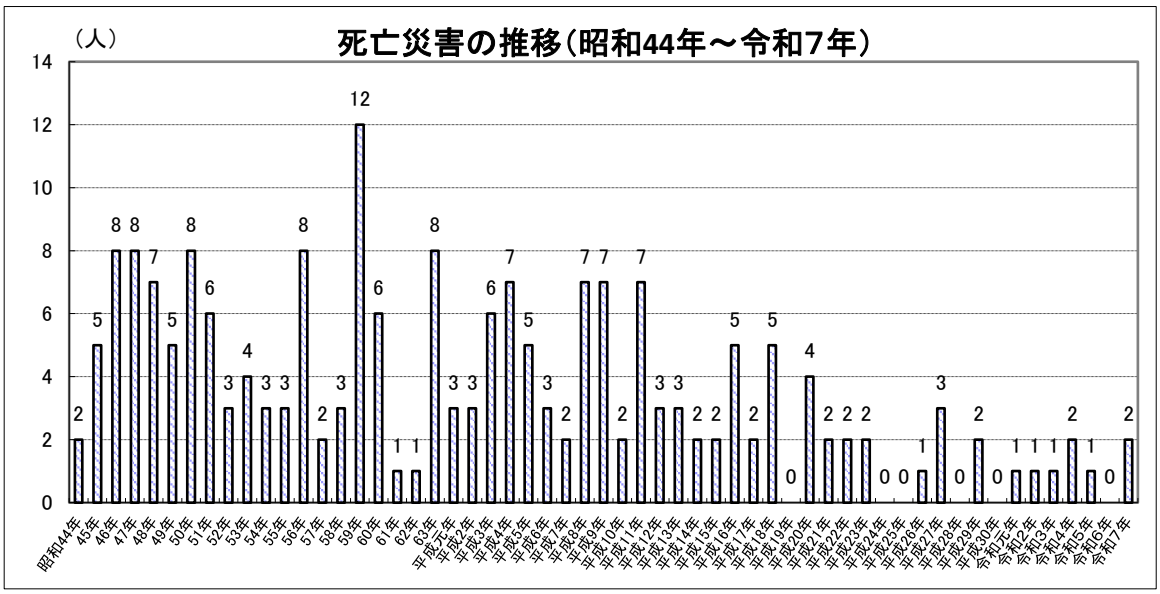


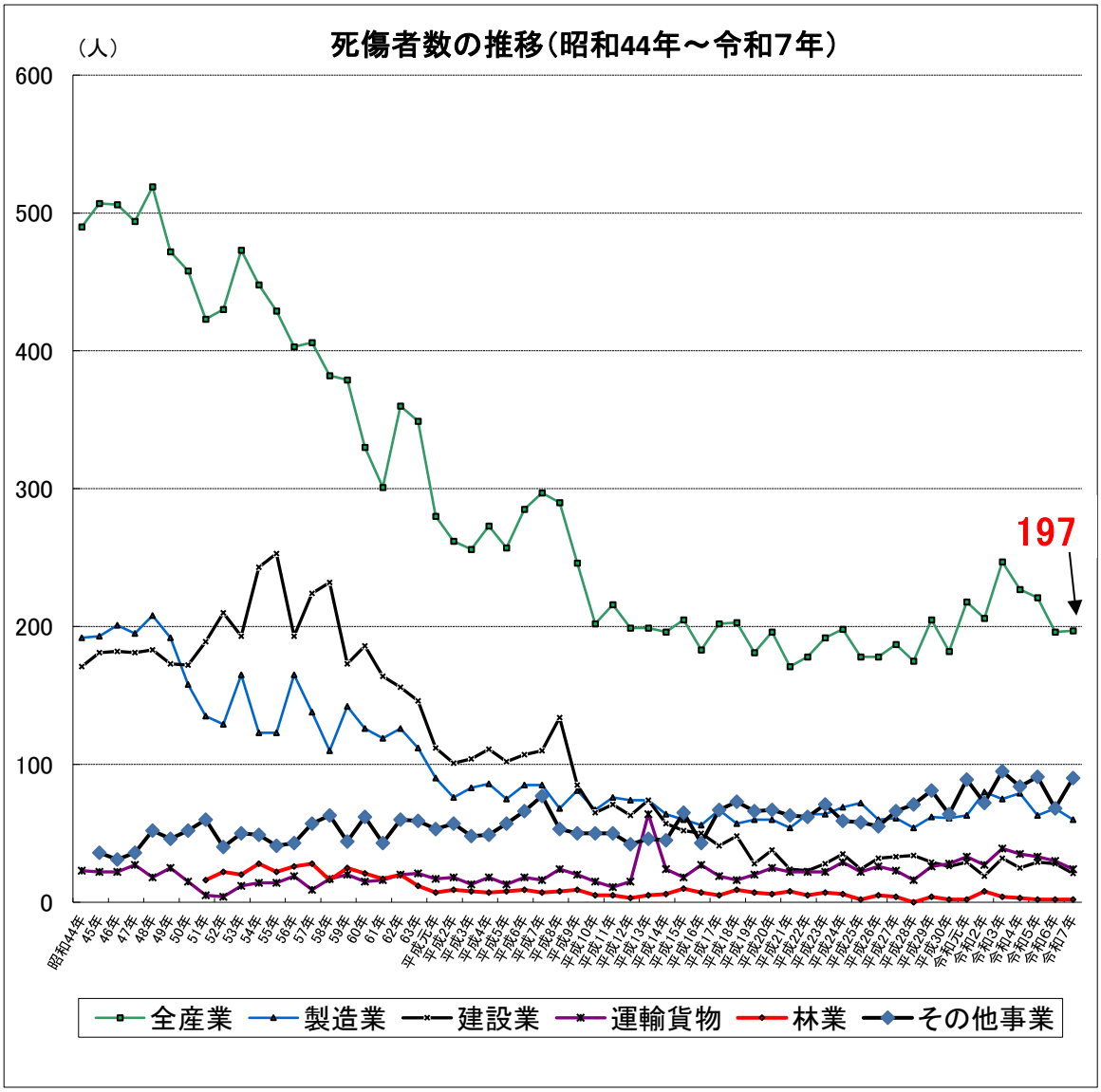
第13次労働災害防止推進計画の最終年（2022年）の労働災害による休業4日以上の死傷者数：227人

5%の減少を図る

第14次労働災害防止推進計画の最終年（2027年）の労働災害による休業4日以上の死傷者数
目標：215人

3 死亡災害及び死傷者数の推移





第 2　令和7年における労働災害の現状

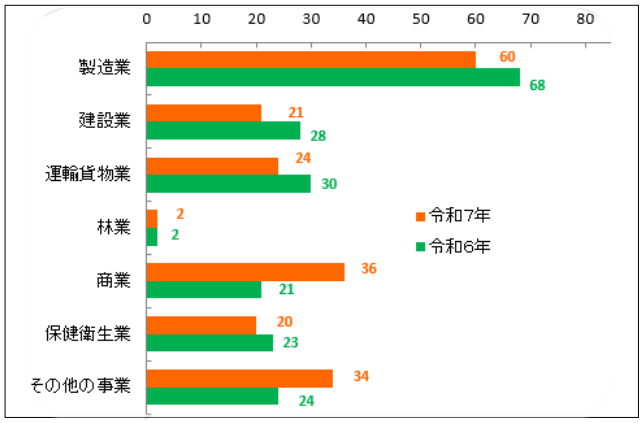
1　全産業における労働災害発生状況（まとめ）

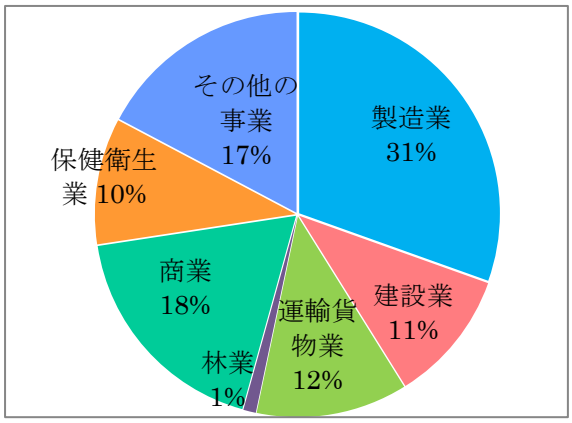
1　全産業における労働災害の状況

- 死亡者数は、2人（前年比2人増加）。いずれも製造業でのはさまれ、巻き込まれ。
- 休業4日以上の死傷者数は 197 人となり、前年と比較して1人増加したものの、第14 次労働災害防止推進計画の目標値である 220 人を下回る結果となった。

2　業種別傾向

- 全体として前年から1人増加しており、特に「商業」で増加した。
- 「製造業」は前年から8人減少し、構成比は 31%であった。
- 「建設業」、「運輸貨物業」は前年に比べ減少した。
- 第3次産業のうち「商業」は、前年より 15 人増加した。

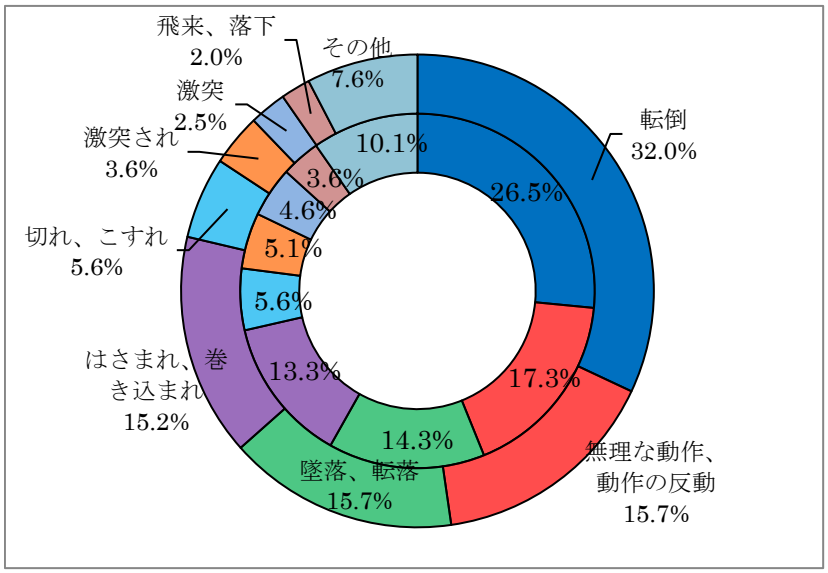




令和7年労働災害（業種別構成比）

3　事故の型別傾向

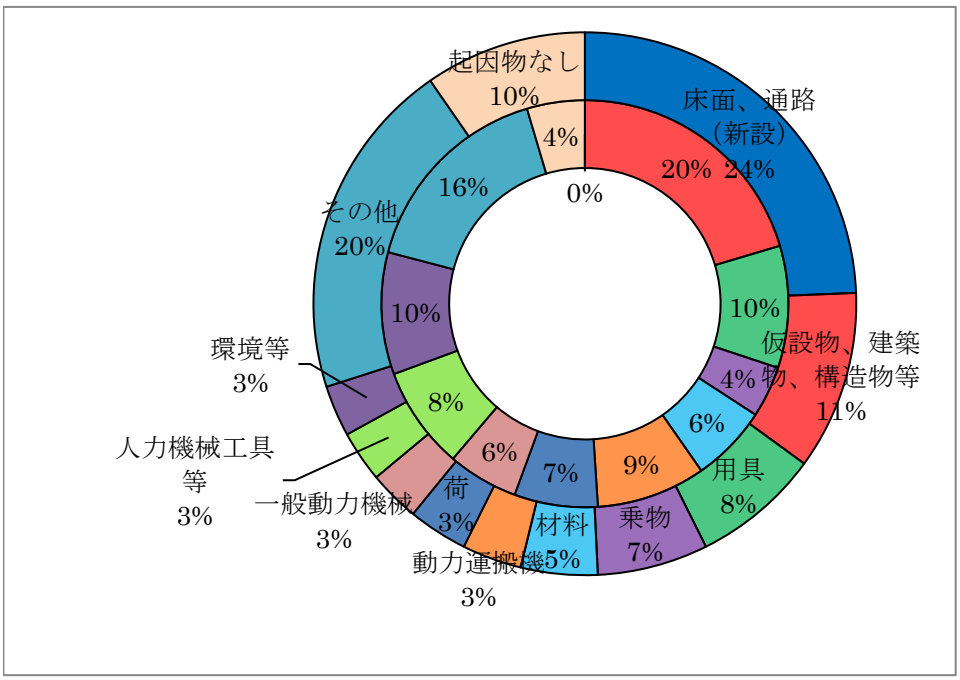
- 「転倒」は前年より 11 人増加の 63 人であり、構成比 32.0%と全体の約3分の 1 を占め最多となった。次いで、腰痛を含む「無理な動作、動作の反動」（31 人：構成比 15.7%）、「墜落、転落」（31 人：構成比 15.7%）、「はさまれ、巻き込まれ」（30 人：構成比 15.2%）となった。



外円　R7：197 人
内円　R6：196 人
（以下同じ）

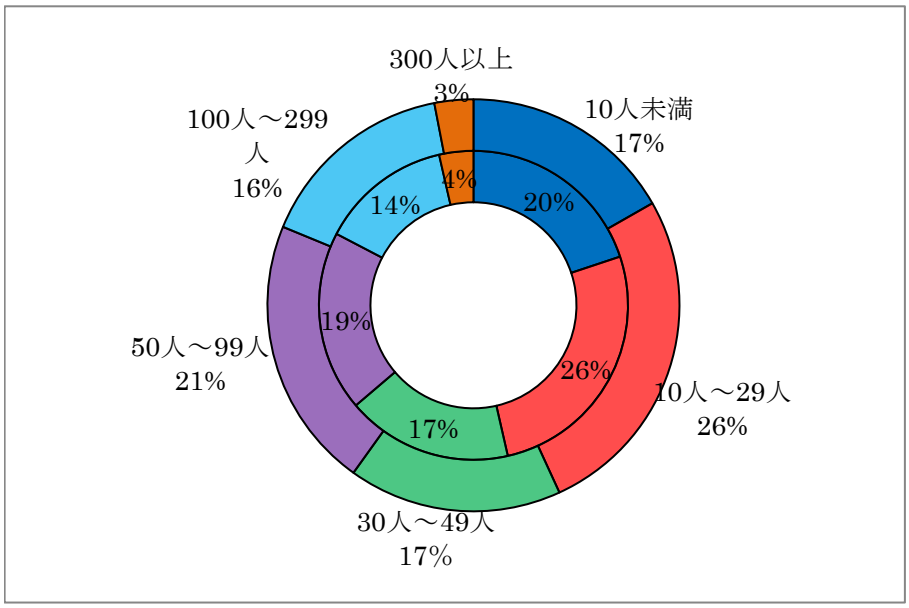
4　起因物別傾向

- 「床面、通路」に起因する災害が、最多となった。「床面、通路」は、令和7年1月1日分類改正により「仮設物・建築物・構築物等」（昨年最多）から独立した項目。



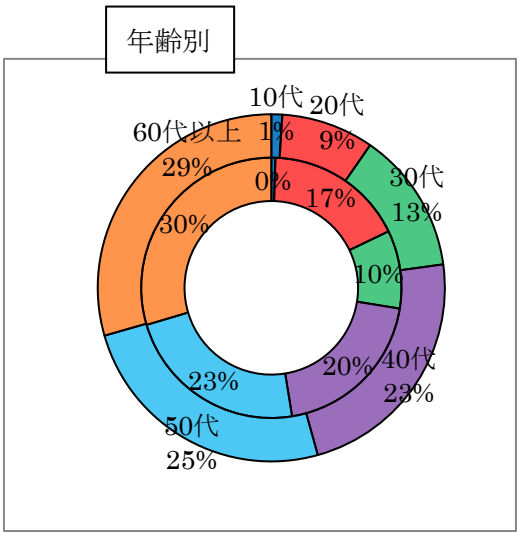
5　規模別傾向

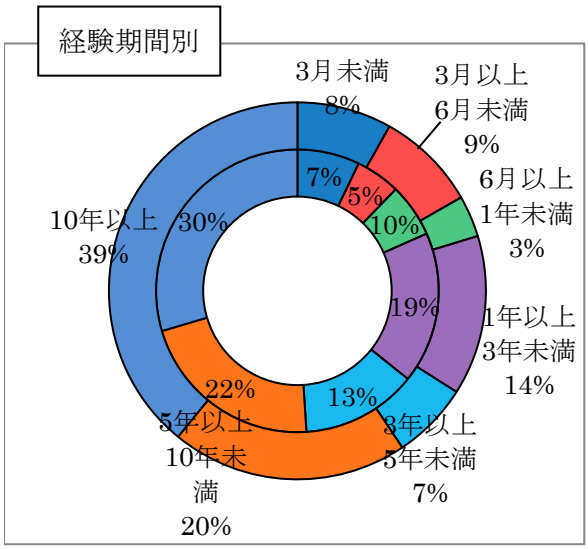
- 50 人未満の事業場で全体の 60%を占めている。
- 前年に比べ、「50 人～299 人」の事業場の割合が増加した。



6　年齢別傾向・経験年数別傾向

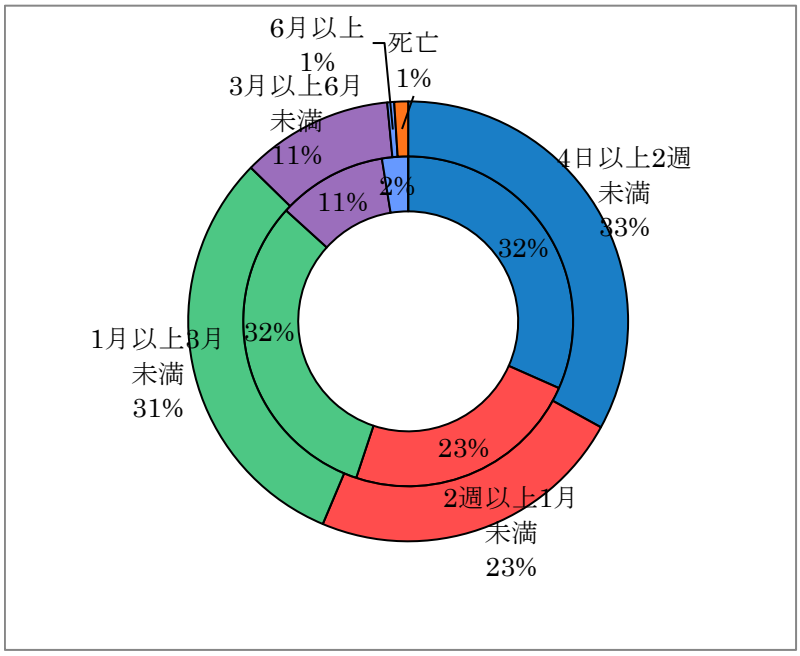
- 年齢別では、「20 代」、「60 代以上」を除いて被災者の割合が前年に比べ増加した。また、50 代以上の死傷者が半数以上を占めている。
- 経験期間別では、「6 月未満」及び「10 年以上」の死傷者の占める割合が前年に比べ増加し、全体の半数以上を占めている。





7　休業見込期間別傾向

- 休業見込期間別では、依然として1月以上の死傷者の占める割合が4割以上を占めている。



業種別労働災害発生状況

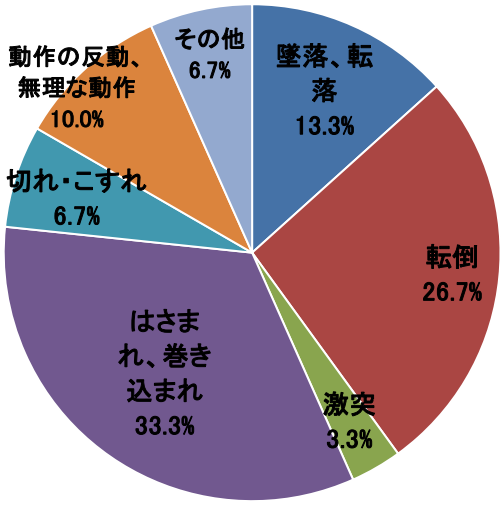
区分 / 業種		休業4日以上の死傷者数											対前年比増減率
		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		対前年増減	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		37		41		38		30	1	**36**	6	20.0%
	繊維・繊維製品製造業				1				1		**1**		
	木材・木製品製造業		4		4		4		6		**3**	△ 3	−50.0%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1				1		1			△ 1	
	化学工業		3		5		4		3		**5**	2	66.7%
	窯業・土石製品製造業		3	1	6				1			△ 1	−100.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業				1								
	金属製品製造業		9		3		3		7		**4**	△ 3	−42.9%
	一般機械器具製造業		7		6		3		5		**3**	△ 2	−40.0%
	電気機械器具製造業		7		10		5		4	1	**5**	1	25.0%
	輸送用機械器具製造業				1				2		**2**		
	電気・ガス・水道業												
	その他の製造業		4		1		5		8		**1**	△ 7	−87.5%
	小計		75	1	79		63		68	2	**60**	△ 8	−11.8%
鉱業			2		1		3						∞
建設業	土木工事業	1	9		10		10		9		**11**	2	22.2%
	建築工事業		16		14	1	16		11		**6**	△ 5	−45.5%
	うち木造建築業		6		7		5		2		**1**	△ 1	−50.0%
	その他の建設業		7		1		3		8		**4**	△ 4	−50.0%
	小計	1	32		25	1	29		28		**21**	△ 7	−25.0%
運輸貨物業	道路貨物運送業		26		24		25		25		**18**	△ 7	−28.0%
	その他の運輸交通業		13		11		8		4		**6**	2	50.0%
	陸上貨物取扱業								1			△ 1	
	小計		39		35		33		30		**24**	△ 6	−20.0%
林業			4		3		2		2		**2**		0.0%
その他の事業	卸売業又は小売業		26		33		18		16		**30**	14	87.5%
	保健衛生業		35		22		21		23		**20**	△ 3	−13.0%
	旅館業		9		12		8		5		**14**	9	180.0%
	飲食業		4		2		7		4		**1**	△ 3	−75.0%
	その他娯楽接客業（ゴルフ場等）				1		3		4			△ 4	−100.0%
	清掃・と畜業		3	1	6		3		3		**1**	△ 2	−66.7%
	ビル管理業		1										∞
	上記以外の業種		17		8		31		13		**24**	11	84.6%
	小計		95	1	84		91		68		**90**	22	32.4%
合計		1	247	2	227	1	221		196	2	**197**	1	0.5%

２　業種別労働災害状況

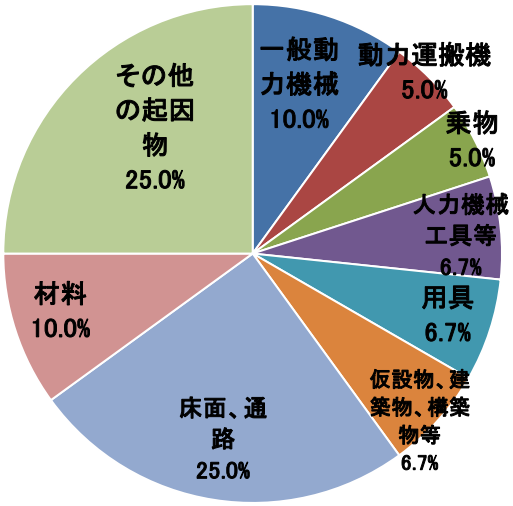
製造業（60人）

・業種別では、きのこ製造業を含む「食料品製造業」が前年より6人増加して、36人（製造業全体の60.0%）と最多となった。
・事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」20人（構成比33.3%）が最も多く、次いで「転倒」16人（構成比26.7%）、「墜落、転落」8人（構成比13.3.%）となっており、これらの事故の型で全体の7割を超えている。
・起因物別では、「床面、通路」で15人（構成比25.0%）と最も多く、次いで「一般動力機械」6人（構成比10.0%）、「材料」6人（構成比10.0%）となっている。
・事業場規模別では、50人未満の規模で全体の50%を超えている。
・年齢別では、「50代以上」の死傷者がおよそ50%を、経験期間別では「10年以上」の死傷者が全体の35.0%を占めており、経験の長い労働者についても災害が発生している。
・休業見込期間別では「1月以上3月未満」の災害がおよそ40%を占めている。

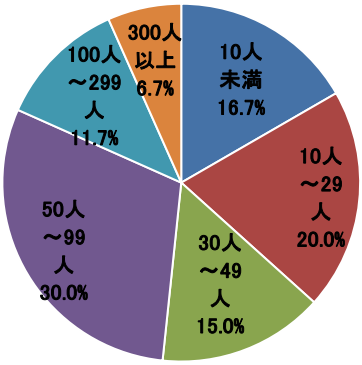
事故の型別構成比



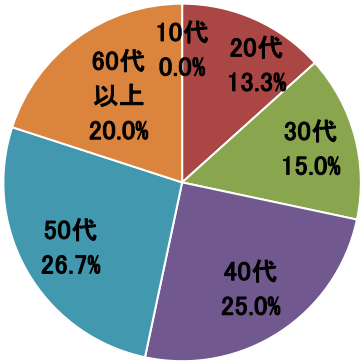
起因物別構成比



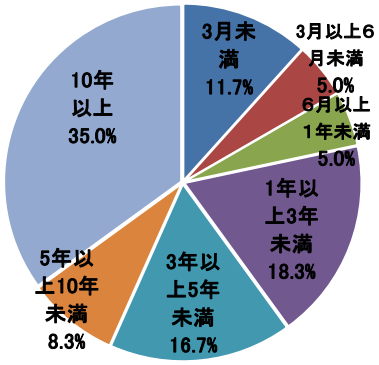
事業場の規模別構成比



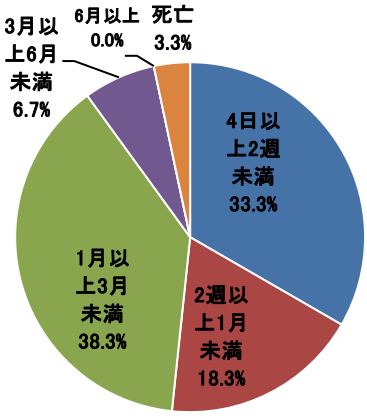
年齢別構成比

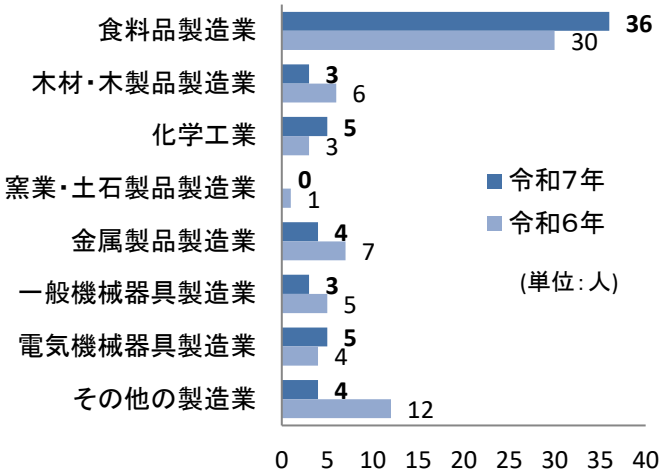


経験期間別構成比



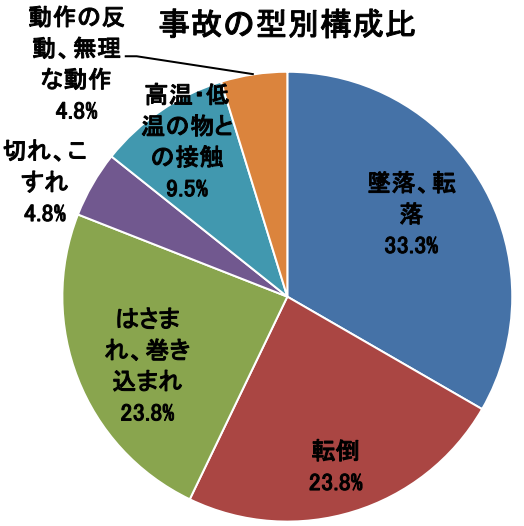
休業見込期間別構成比

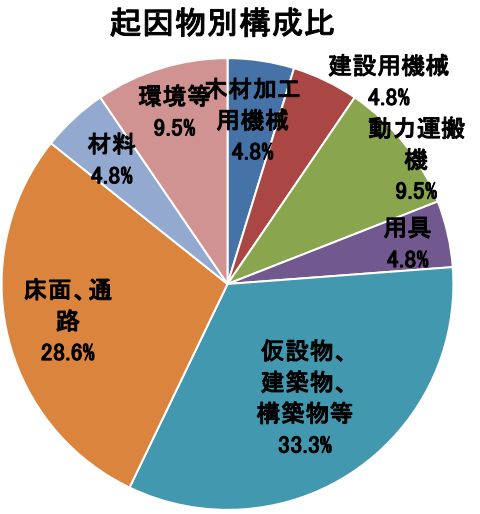


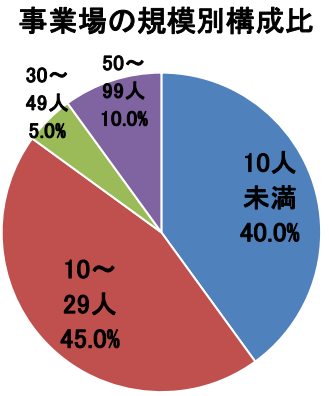


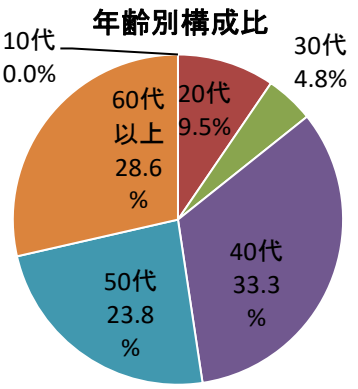
建設業（21人）

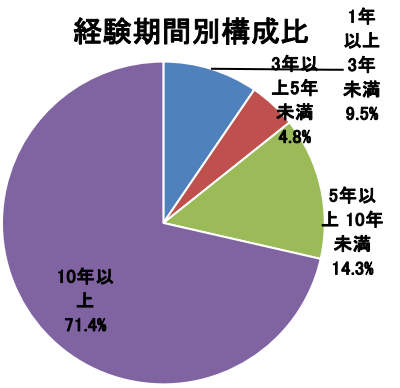
・「土木工事業」で11人、「建築工事業」で6人、「その他の建設業」で4人で、前年に比べ土木工事業のみ増加しているものの、対前年7人減少となった。
・事故の型別では、「墜落、転落」のほか、「転倒」「はさまれ、巻き込まれ」が多く、これらでおよそ8割を占めている。
・起因物別では、「仮設物、建築物、構築物等」による災害が最も多くなっている。
・事業場の規模別では、「10～29人」が多く、30人未満の事業場が全体のおよそ8割を占めている。
・年齢別では、「40代」の割合が最も高く、33.3%を占めている。
・経験期間別では、「10年以上」の死傷者が占める割合が高く、71.4%を占めている。
・休業見込期間別では、「４日以上２週未満」の死傷者が最も多く、33.3%を占めている。

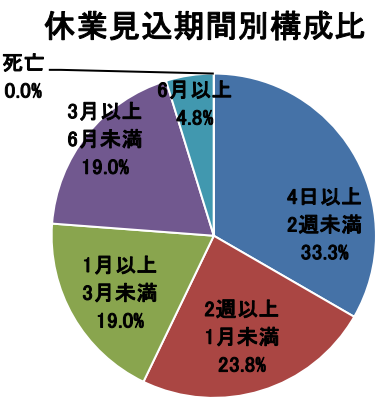


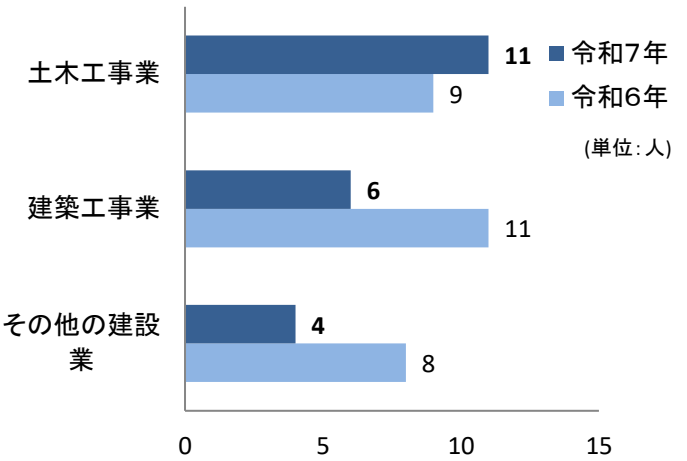








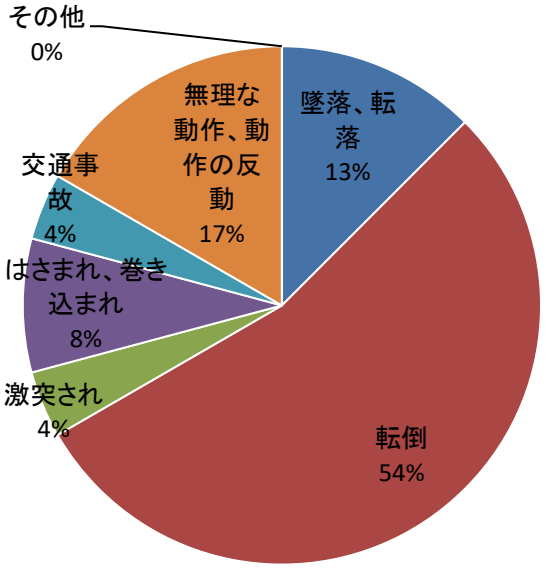




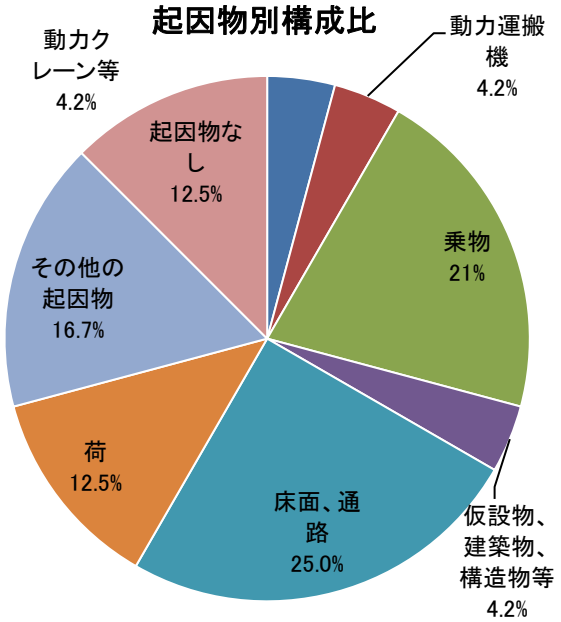
運輸貨物業（24人）

・運輸貨物業は前年より6人減少した。
・事故の型別では、「転倒」（13人：構成比54%）が最も多く、次いで「動作の反動、無理な動作」（4人：構成比17%）、「墜落、転落」（3人：構成比13%）等が発生している。
・起因物別では、「床面、通路」（6人：構成比25%）が最も多く、次いで「乗物」（5人：構成比21%）となっている。
・事業場の規模別では、「50人～99人」の規模が37.5%となっており最も高い割合となっている。
・年齢別では、「50代」（9人：37.5%）が最も多かった。
・経験期間別では「10年以上」が全体の半数を占め、最も高い割合となっている。
・休業見込期間別では、「2週以上1月未満」の死傷者が8名（構成比33.3%）で最も多い。

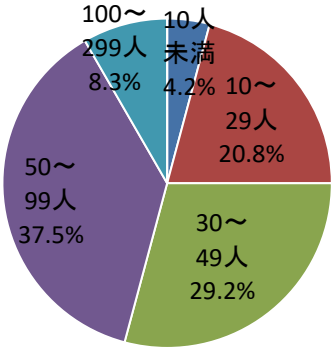
事故の型別構成比



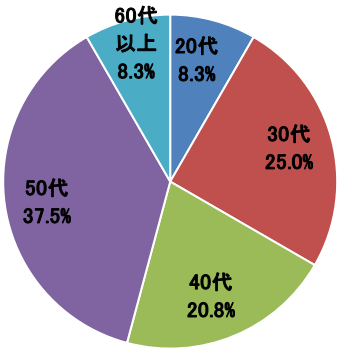
起因物別構成比



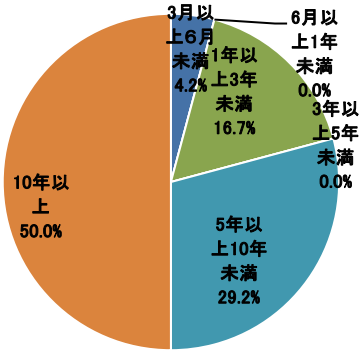
事業場の規模別構成比



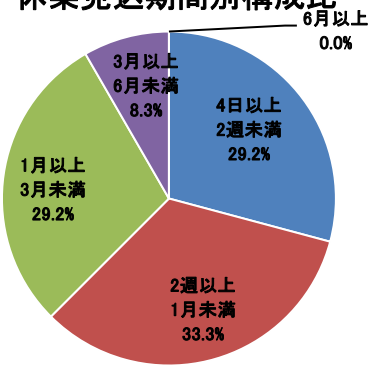
年齢別構成比

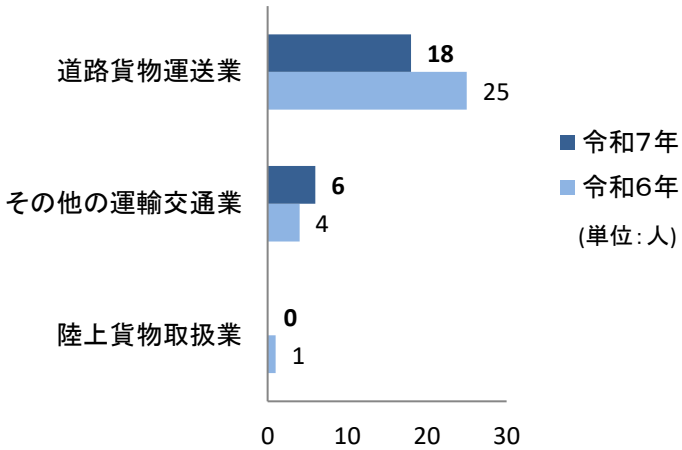


経験期間別構成比



休業見込期間別構成比

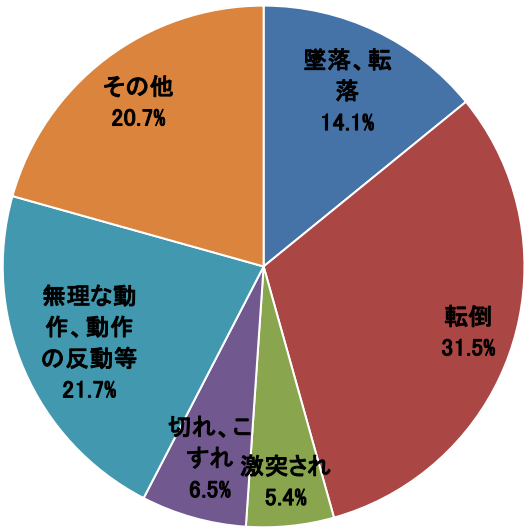




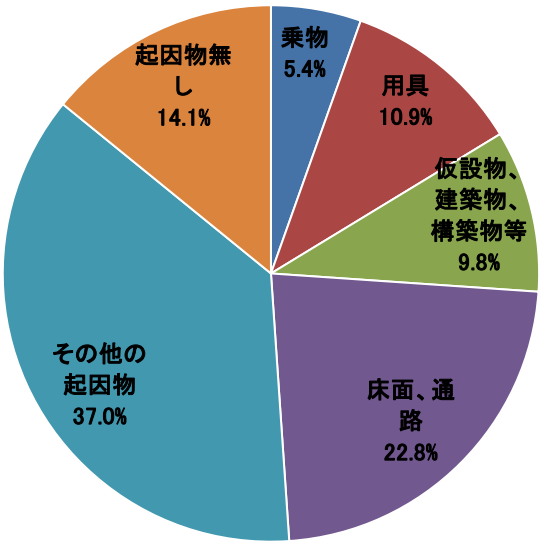
その他の業種（林業及び鉱業含む）（92人）

・業種別では、前年に比べて「小売業」で13人増加、「旅館業」で9人増加となった。
・事故の型別では、「転倒」が29人（構成比31.5%）と最も多く、次いで腰痛を含む「動作の反動、無理な動作」が20人（構成比21.7%）となっている。
・年齢別では60代以上が38人（構成比41.3%）を占め、経験期間別では「5年以上」の労働者で過半数を占めており、休業見込期間別では「4日以上2週未満」が33.7%を占める結果となった。

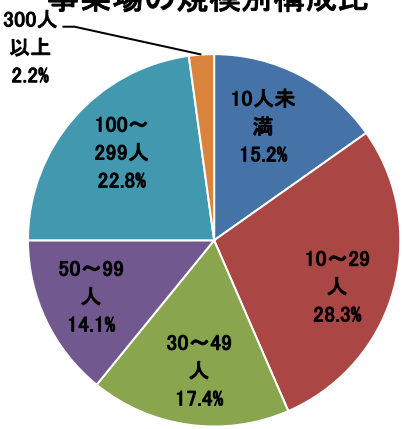
事故の型別構成比



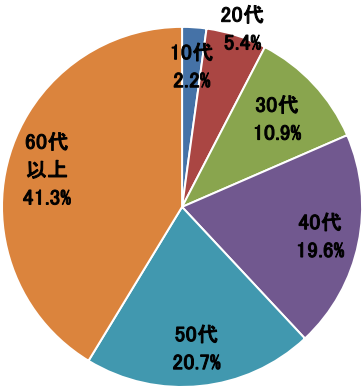
起因物別構成比



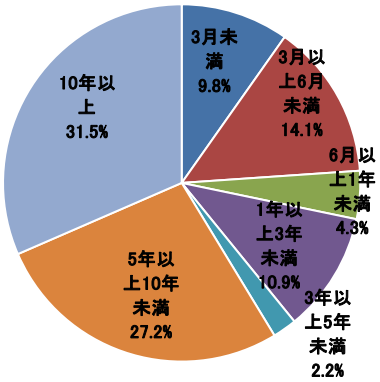
事業場の規模別構成比



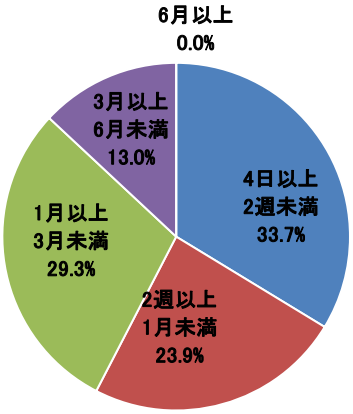
年齢別構成比

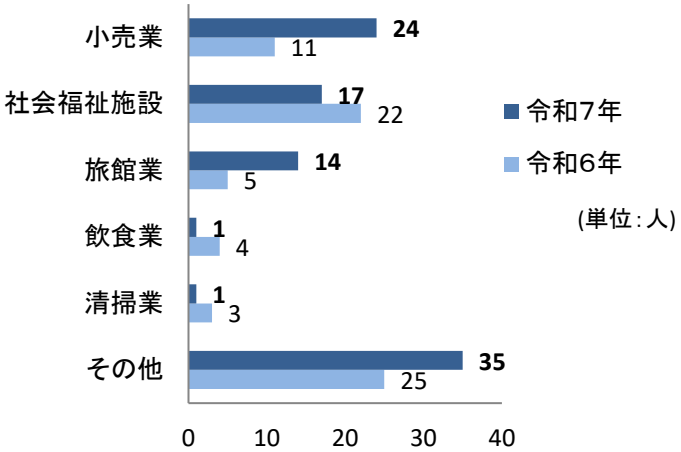


経験期間別構成比



休業見込期間別構成比





３ 動力プレス機械･木工機械等災害発生状況等

１　動力プレス機械等災害発生状況

- **動力プレス機械**

動力プレス機械による災害件数：１件（前年比１件増加）

- **木材加工用機械**

木材加工用機械による災害件数：２件（前年より２件減少）

業種 ＼ 木材加工用機械		木材・木製品製造業	建設業	林業	左記以外の業種	合計
丸のこ盤	定置式					
	携帯用又は可搬式					
かんな盤	手押し式				1	
	自動式					
	携帯用又は可搬式					
帯のこ盤						
その他			1			1
合　計			1		1	2

２　派遣労働者の被災状況

派遣先事業場における派遣労働者の被災者数：７人（前年に比べ２人増加）

３　傷病分類別業務上疾病発生状況（休業４日以上）：合計 25 人

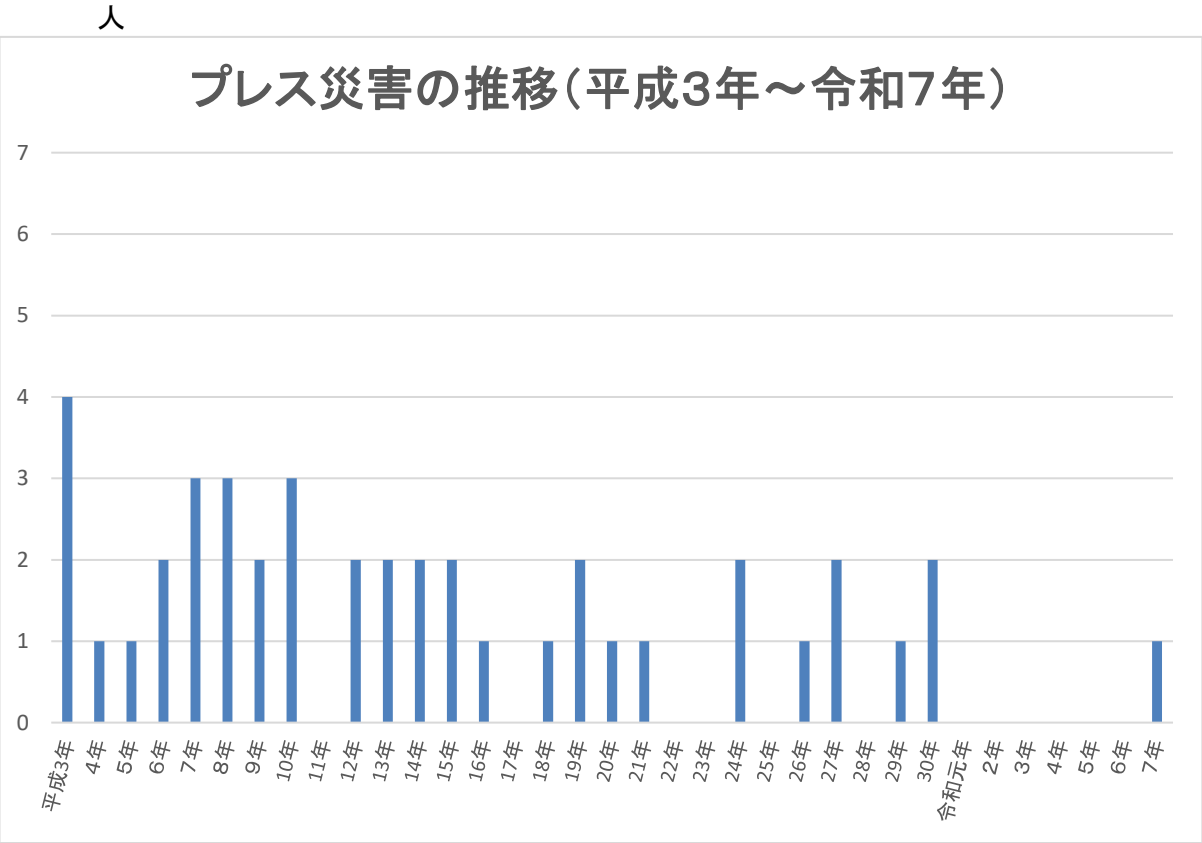
負傷に起因する疾病：20 人（うち負傷による腰痛：16 人）

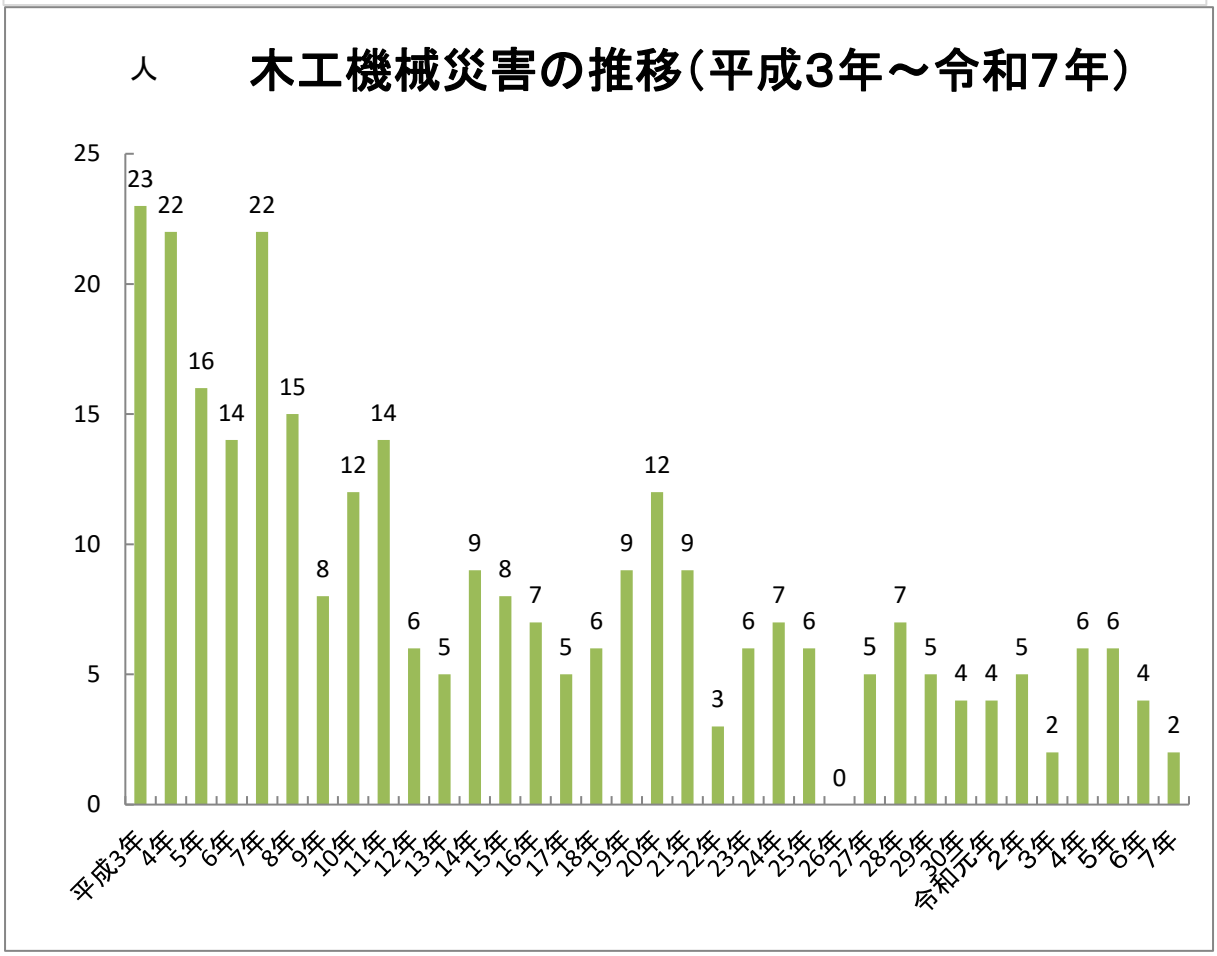
化学物質による疾病：１人

上肢障害：１人

熱中症：３人

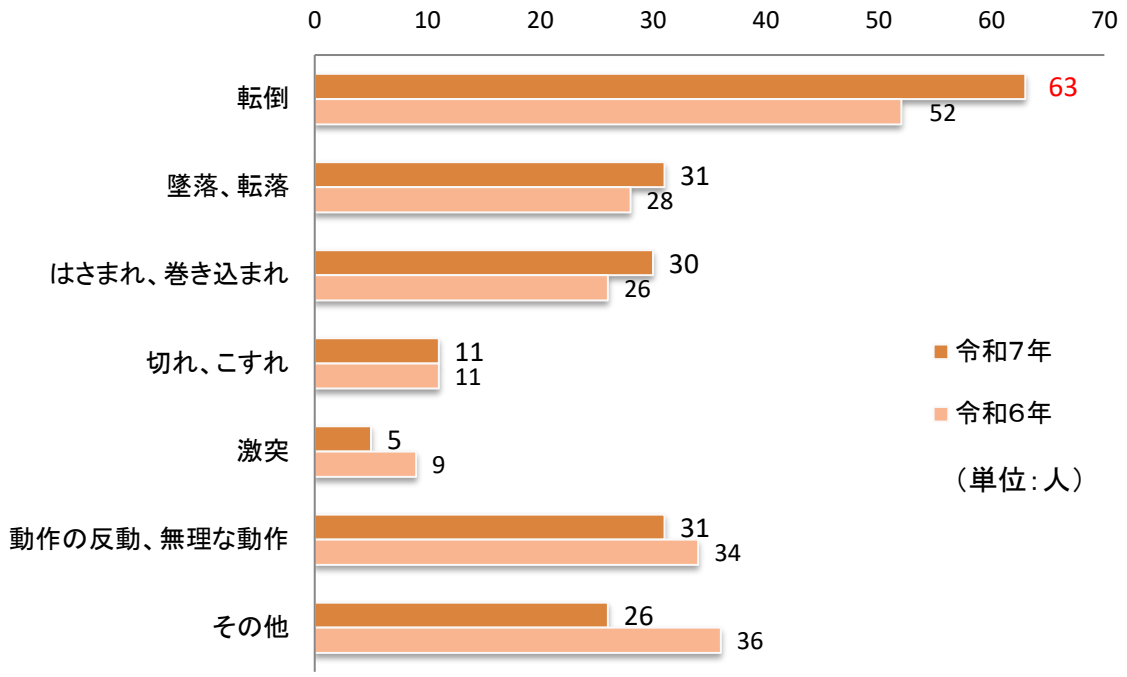
動力プレス機械・木工機械災害の推移





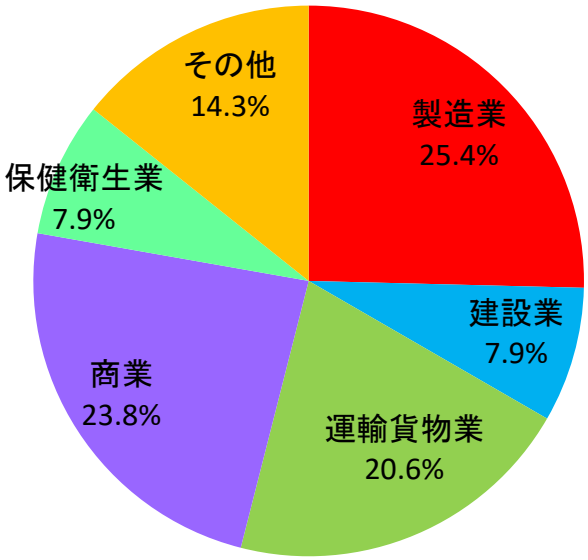
4　転倒災害発生状況

事故の型別労働災害発生状況

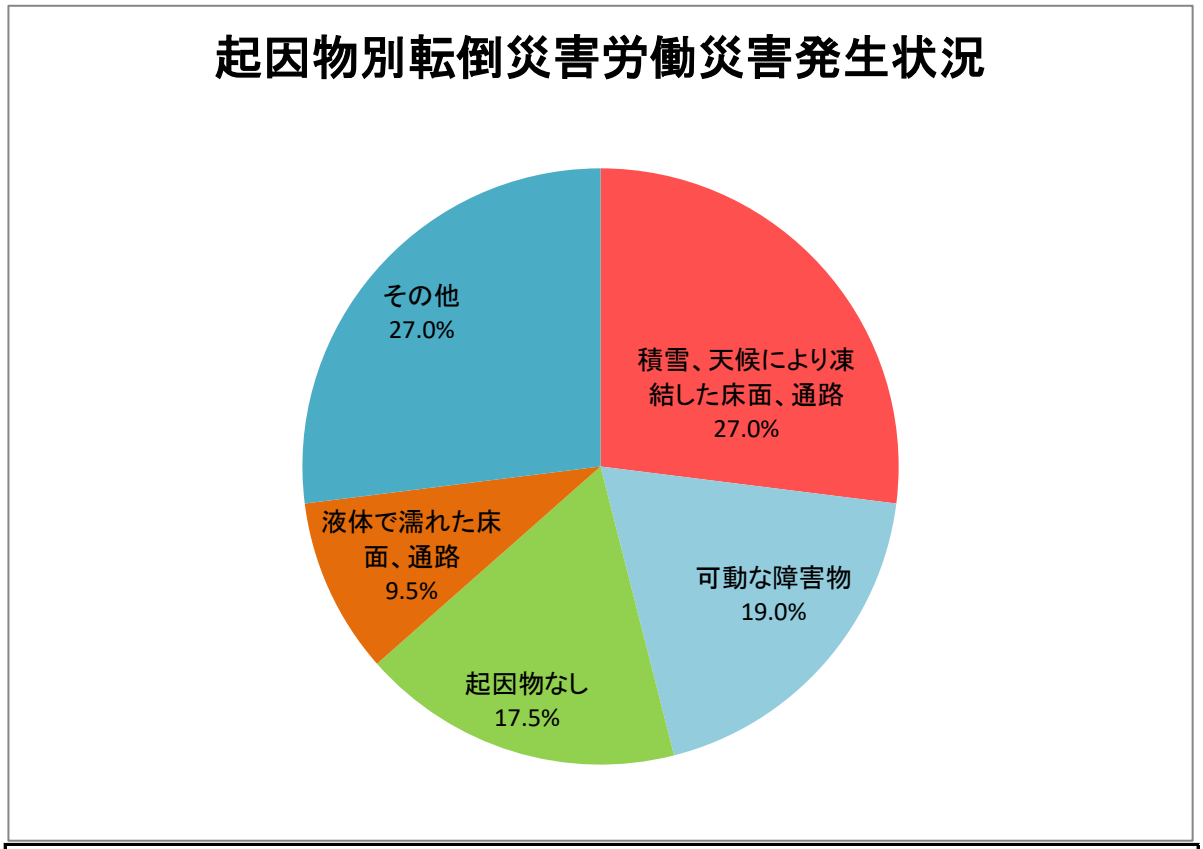


事故の型別労働災害発生状況
「転倒」による死傷者が前年から11人増加の63人となっている。

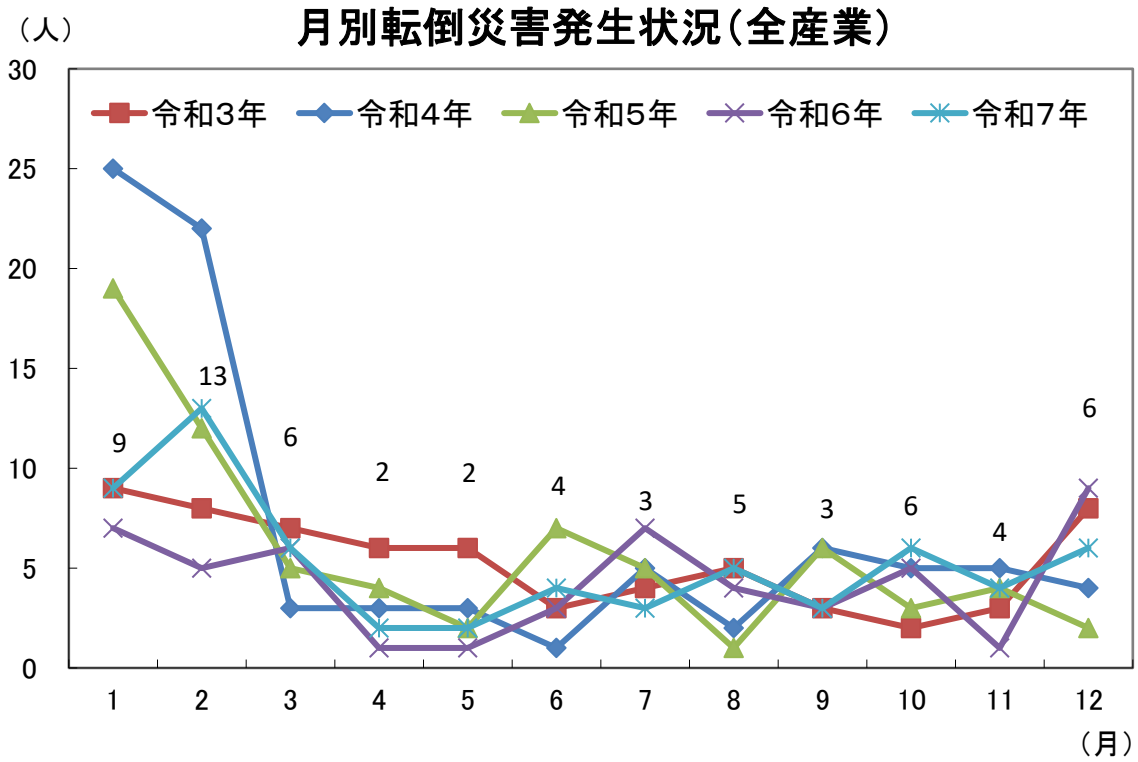
令和7年　業種別転倒災害発生状況



業種別転倒災害発生状況
転倒災害の業種別発生状況は、「製造業」が最も多く、構成比25.4%であった。次いで「商業」が23.8%、「運輸貨物業」が20.6%となっている。

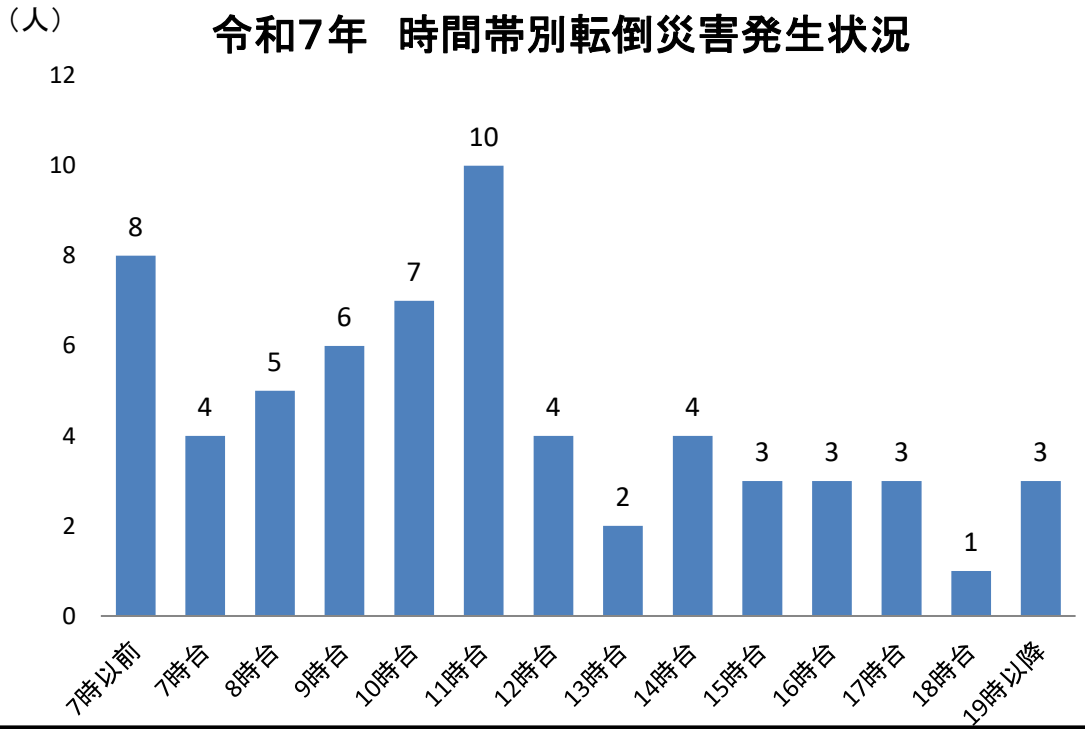


起因物別転倒災害発生状況
令和7年1月1日以降の転倒災害に関して、起因物の分類が改正された。改正後の分類のうち、最多となったのは「積雪、天候により凍結した床面、通路」で27.0%（17人）。次いで、「可動な障害物」が19.0%（12人）、「起因物なし」が17.5%（11人）となった。



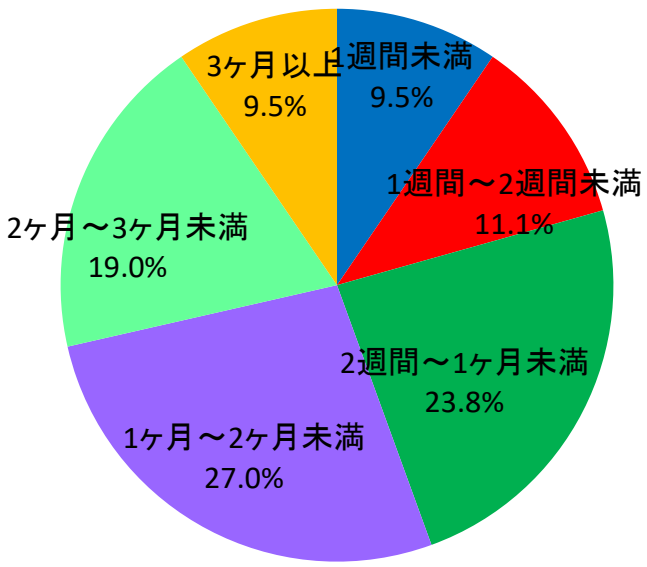
月別転倒災害発生状況
令和7年においては2月において最多となっており、冬季における転倒災害が増加する傾向にある。

令和7年　時間帯別転倒災害発生状況



時間帯別転倒災害発生状況
時間帯別に転倒災害の発生状況を見ると、11時台に最も多く発生しており、午前の時間帯に比較的多く発生している傾向が認められる。

令和7年　休業見込期間別転倒災害発生状況



休業見込期間別転倒災害発生状況
転倒災害の休業見込別発生状況は、1月以上が全体の過半数（55.5%）を占めている。転倒した際に腕や足を骨折し、長期休業を伴う事例が散見される。

第3 付 表

第1表

※データは「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したもので、令和8年1月末時点での値である。以降の表も同じ。

令和7年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種 ＼ 区分		墜落、転落	うち2メートル以上	転倒	うち転倒（滑り）	うち転倒（つまずき）	うち転倒（踏み外し）	うち転倒（もつれ等）	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏み抜き	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	うち腰痛	その他	合計
製造業	食料品製造業	4		9	6	2		1	2	1			15	1					4	2		36
	繊維・繊維製品製造業			1	1																	1
	木材・木製品製造業												1	1	1							3
	パルプ・紙製品、印刷製本業																					0
	化学工業	1	1	1		1							1	1					1	1		5
	窯業・土石製品製造業																					0
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業																					0
	金属製品製造業	1										1	1	1								4
	一般機械器具製造業	1		1	1													1				3
	電気機械器具製造業			3	1	1							1						1	1		5
	輸送用機械器具製造業	1											1									2
	電気・ガス・水道業																					0
	その他の製造業			1		1																1
	小計	8	1	16	9	5	0	1	2	1	0	1	20	4	1	0	0	1	6	4	0	60
鉱業																						0
建設業	土木工事業	1		4	2	1	1						4	1		1						11
	建築工事業	3	3	1		1							1			1						6
	（うち木造建築業）												1									1
	その他の建設業	3	2																1			4
	小計	7	5	5	2	2	1	0	0	0	0	0	5	1	0	2	0	0	1	0	0	21
運輸貨物業	道路貨物運送業	1	1	10	3	5	1	1					2					1	4	3		18
	その他の運輸交通業	2	1	3				2				1										6
	陸上貨物取扱業																					0
	小計	3	2	13	3	5	1	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	4	3	0	24
林業		2	1																			2
その他の業種	商業	5	1	15	7	2		5	1	3		1	1	1		1		1	6	3	1	36
	（うち小売業）	3	1	11	7	1		2		2			1	1		1		1	4	3		24
	保健衛生業	2		5	2	1		1	1			1		1			1		8	5	1	20
	（うち社会福祉施設）	1		4	2			1	1			1		1			1		7	4	1	17
	旅館業	3	1	4	2	1	1					1	1	1			1		3	1		14
	飲食業																		1	1		1
	その他接客娯楽業（ゴルフ場等）			1		1						1									1	3
	清掃・と畜業											1										1
	ビル管理業																					0
	上記以外の業種	1		4	2		1	1	1				1	3		1		2	2	2		15
	小計	11	2	29	13	5	2	7	3	3	0	5	3	6	0	2	2	3	20	12	3	90
合計		31	11	63	27	17	4	11	5	4	0	7	30	11	1	4	2	5	31	19	3	197
令和6年		28		52					9	7	2	10	26	11	2	7	0	4	34		4	196
対前年増減数		3		11					−4	−3	−2	−3	4	0	−1	−3	2	1	−3		−1	1

第2表

令和7年　業種別・起因物別労働災害発生状況

業種 ＼ 区分		原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	食品加工用機械（新設）	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	床面、通路（新設）	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	合計
製造業	食料品製造業						5		2		3	1			3	3		3	8					7	1	36
	繊維・繊維製品製造業																		1							1
	木材・木製品製造業			1																	2					3
	パルプ・紙製品、印刷製本業																									0
	化学工業																	1	1		2	1				5
	窯業・土石製品製造業																									0
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業																									0
	金属製品製造業					1									1						2					4
	一般機械器具製造業											1				1			1							3
	電気機械器具製造業						1												2						2	5
	輸送用機械器具製造業											1							1							2
	電気・ガス・水道業																									0
	その他の製造業																		1							1
	小計	0	0	1	0	1	6	0	2	0	3	3	0	0	4	4	0	4	15	0	6	1	0	7	3	60
鉱業																										0
建設業	土木工事業			1	1													2	5		1		1			11
	建築工事業										1							3	1				1			6
	（うち木造建築業）										1															1
	その他の建設業										1					1		2								4
	小計	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	7	6	0	1	0	2	0	0	21
運輸貨物業	道路貨物運送業										1	4						1	5			3		2	2	18
	その他の運輸交通業									1		1							1					2	1	6
	陸上貨物取扱業																									0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	0	0	0	0	0	1	6	0	0	3	0	4	3	24
林業																		1	1							2
その他の業種	商業										1	1			1	5	1	3	10		1	1	1	3	8	36
	（うち小売業）											1			1	3		2	8		1		1	2	5	24
	保健衛生業											1				2	1	1	3					8	4	20
	（うち社会福祉施設）											1				2			3					7	4	17
	旅館業		1													2	1	3	3	1				2	1	14
	飲食業																							1		1
	その他接客娯楽業（ゴルフ場等）														1				1				1			3
	清掃・と畜業																						1			1
	ビル管理業																									0
	上記以外の業種											3				1	1	1	3		1	2	1	2		15
	小計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	2	10	4	8	20	1	2	3	4	16	13	90
合計		0	1	2	1	1	6	0	2	1	7	13	0	0	6	15	4	21	48	1	9	7	6	27	19	197
令和6年合計		0	1	4	1	1	11	0		4	17	8	0	0	16	19	8	40		1	11	14	19	12	9	196
対前年増減数		0	0	−2	0	0	−5	0		−3	−10	5	0	0	−10	−4	−4	−19		0	−2	−7	−13	15	10	1

第3表

令和7年　業種別・事業場規模別労働災害発生状況

区分 / 業種		10人未満	10人から29人	30人から49人	50人未満計	50人から99人	100人から299人	300人以上	合計
製造業	食料品製造業	6	8	7	21	12		3	36
	繊維・繊維製品製造業	1			1				1
	木材・木製品製造業	3			3				3
	パルプ・紙製品、印刷製本業				0				0
	化学工業		1	1	2	2	1		5
	窯業・土石製品製造業				0				0
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業				0				0
	金属製品製造業		2	1	3	1			4
	一般機械器具製造業				0	1	2		3
	電気機械器具製造業				0		4	1	5
	輸送用機械器具製造業				0	2			2
	電気・ガス・水道業				0				0
	その他の製造業		1		1				1
	小計	10	12	9	31	18	7	4	60
鉱業					0				0
建設業	土木工事業	4	4	1	9	1	1		11
	建築工事業	3	3		6				6
	（うち木造建築業）		1		1				1
	その他の建設業	1	2		3	1			4
	小計	8	9	1	18	2	1	0	21
運輸貨物業	道路貨物運送業	1	4	3	8	8	2		18
	その他の運輸交通業		1	4	5	1			6
	陸上貨物取扱業				0				0
	小計	1	5	7	13	9	2	0	24
林業		1	1		2				2
その他の業種	商業	5	11	5	21	3	11	1	36
	（うち小売業）	4	7	2	13	2	8	1	24
	保健衛生業	1	7	6	14	2	3	1	20
	（うち社会福祉施設）	1	6	5	12	2	3		17
	旅館業	2	2	3	7	2	5		14
	飲食業	1			1				1
	その他接客娯楽業（ゴルフ場等）			1	1	1	1		3
	清掃・と畜業		1		1				1
	ビル管理業				0				0
	上記以外の業種	4	4	1	9	5	1		15
	小計	13	25	16	54	13	21	2	90
合計		33	52	33	118	42	31	6	197
令和6年合計		39	52	34	125	37	27	7	196
対前年増減数		−6	0	−1	−7	5	4	−1	1

第4表

令和7年　業種別・年齢別労働災害発生状況

業種	区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
製造業	食料品製造業		7	4	6	10	9	36
	繊維・繊維製品製造業						1	1
	木材・木製品製造業			1	2			3
	パルプ・紙製品、印刷製本業							0
	化学工業			2	2	1		5
	窯業・土石製品製造業							0
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業							0
	金属製品製造業		1	1	1	1		4
	一般機械器具製造業				2		1	3
	電気機械器具製造業				2	2	1	5
	輸送用機械器具製造業			1		1		2
	電気・ガス・水道業							0
	その他の製造業					1		1
	小計	0	8	9	15	16	12	60
鉱業								0
建設業	土木工事業		2	1	4	2	2	11
	建築工事業				1	1	4	6
	（うち木造建築業）						1	1
	その他の建設業				2	2		4
	小計	0	2	1	7	5	6	21
運輸貨物業	道路貨物運送業		2	6	4	6		18
	その他の運輸交通業				1	3	2	6
	陸上貨物取扱業							0
	小計	0	2	6	5	9	2	24
林業					1		1	2
その他の業種	商業	1	2	3	3	12	15	36
	（うち小売業）	1		3	1	9	10	24
	保健衛生業	1		2	4	3	10	20
	（うち社会福祉施設）			2	3	2	10	17
	旅館業		1	2	3	1	7	14
	飲食業			1				1
	その他接客娯楽業（ゴルフ場等）		1			1	1	3
	清掃・と畜業			1				1
	ビル管理業							0
	上記以外の業種		1	1	7	2	4	15
	小計	2	5	10	17	19	37	90
合計		2	17	26	45	49	58	197
令和6年		1	34	19	39	45	58	196
対前年増減数		1	−17	7	6	4	0	1

第5表

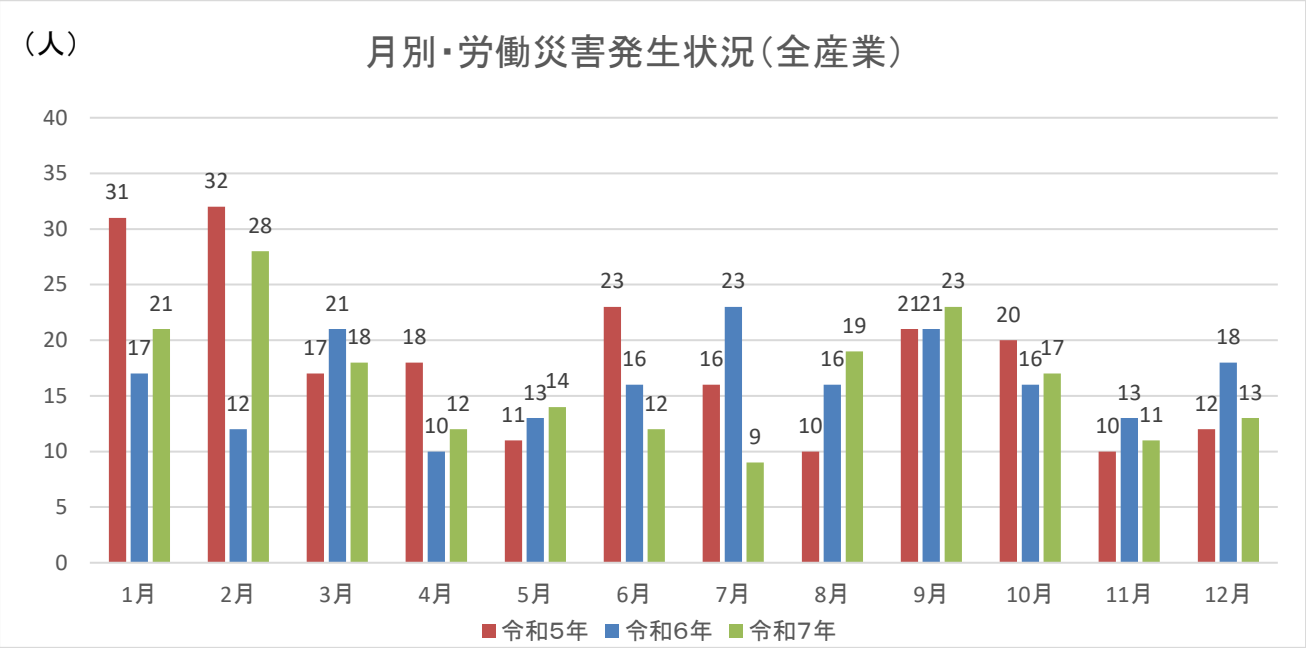
令和7年　業種別・経験期間別労働災害発生状況

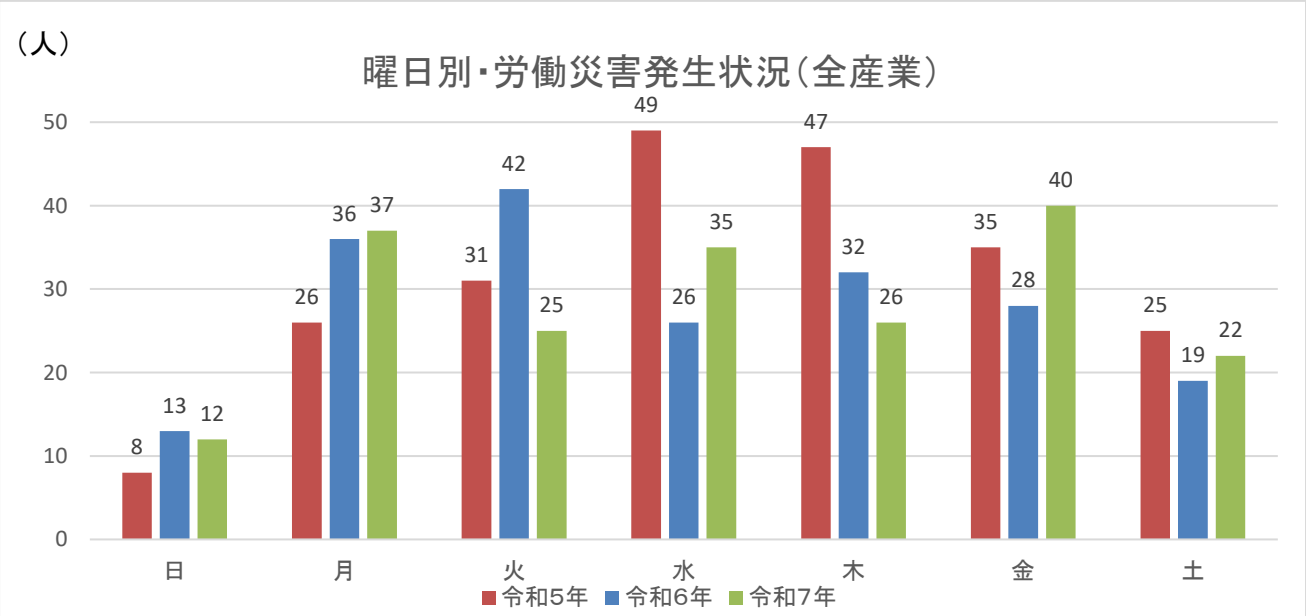
業種	区分	3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年未満小計	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計
製造業	食料品製造業	3	2		5	7	9	4	11	36
	繊維・繊維製品製造業				0				1	1
	木材・木製品製造業	2			2				1	3
	パルプ・紙製品、印刷製本業				0					0
	化学工業	1		1	2	1			2	5
	窯業・土石製品製造業				0					0
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業				0					0
	金属製品製造業		1	1	2				2	4
	一般機械器具製造業	1			1	2				3
	電気機械器具製造業				0	1	1		3	5
	輸送用機械器具製造業			1	1				1	2
	電気・ガス・水道業				0					0
	その他の製造業				0			1		1
	小計	7	3	3	13	11	10	5	21	60
鉱業					0					0
建設業	土木工事業				0	2	1	2	6	11
	建築工事業				0				6	6
	（うち木造建築業）				0				1	1
	その他の建設業				0			1	3	4
	小計	0	0	0	0	2	1	3	15	21
運輸貨物業	道路貨物運送業		1		1	4		5	8	18
	その他の運輸交通業				0			2	4	6
	陸上貨物取扱業				0					0
	小計	0	1	0	1	4	0	7	12	24
林業		1		1	2					2
その他の業種	商業	1	4	1	6	4	1	13	12	36
	（うち小売業）	1	2	1	4			10	10	24
	保健衛生業	2	3		5	3	1	3	8	20
	（うち社会福祉施設）	2	2		4	2	1	3	7	17
	旅館業	4	2	2	8	2		2	2	14
	飲食業				0				1	1
	その他接客娯楽業（ゴルフ場等）	1	1		2			1		3
	清掃・と畜業		1		1					1
	ビル管理業				0					0
	上記以外の業種		2		2	1		6	6	15
	小計	8	13	3	24	10	2	25	29	90
合計		16	17	7	40	27	13	40	77	197
令和6年合計		14	10	12	36	34	26	42	58	196
対前年増減数		2	7	−5	4	−7	−13	−2	19	1

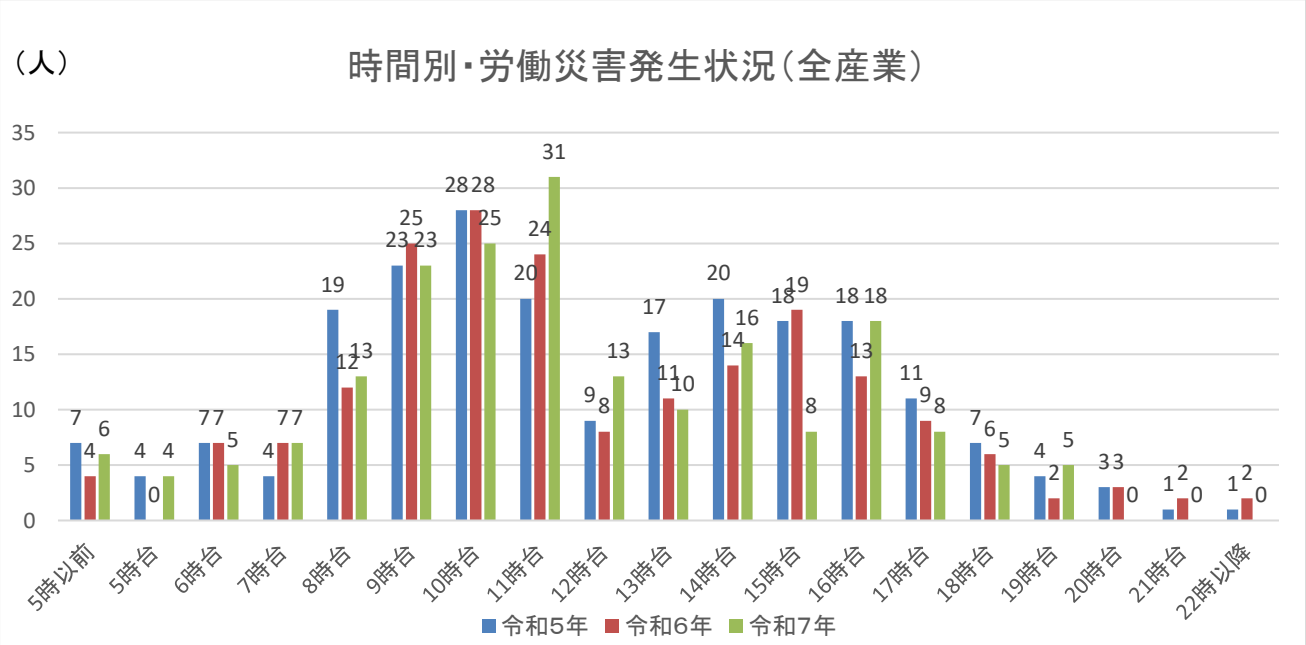
第6表

令和7年　業種別・休業見込期間別労働災害発生状況

区分 / 業種		4日以上2週間未満	2週以上1月未満	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上	死亡	合計
製造業	食料品製造業	11	7	14	3		1	36
	繊維・繊維製品製造業			1				1
	木材・木製品製造業	1		2				3
	パルプ・紙製品、印刷製本業							0
	化学工業	2	1	1	1			5
	窯業・土石製品製造業							0
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業							0
	金属製品製造業	3	1					4
	一般機械器具製造業	2		1				3
	電気機械器具製造業	1	1	2			1	5
	輸送用機械器具製造業		1	1				2
	電気・ガス・水道業							0
	その他の製造業			1				1
	小計	20	11	23	4	0	2	60
鉱業								0
建設業	土木工事業	5	2	1	2	1		11
	建築工事業	1	2	2	1			6
	（うち木造建築業）			1				1
	その他の建設業	1	1	1	1			4
	小計	7	5	4	4	1	0	21
運輸貨物業	道路貨物運送業	6	5	6	1			18
	その他の運輸交通業	1	3	1	1			6
	陸上貨物取扱業							0
	小計	7	8	7	2	0	0	24
林業				1	1			2
その他の業種	商業	11	8	13	4			36
	（うち小売業）	6	6	10	2			24
	保健衛生業	6	7	3	4			20
	（うち社会福祉施設）	5	6	3	3			17
	旅館業	7	1	5	1			14
	飲食業	1						1
	その他接客娯楽業（ゴルフ場等）	1		2				3
	清掃・と畜業		1					1
	ビル管理業							0
	上記以外の業種	5	5	3	2			15
	小計	31	22	26	11	0	0	90
合計		65	46	61	22	1	2	197
令和6年合計		62	46	62	21	5	0	196
対前年増減数		3	0	−1	1	−4	2	1


（人）
月別・労働災害発生状況（全産業）
40
35
30
25
20
15
10
5
0
31 17 21
32 12 28
17 21 18
18 10 12
11 13 14
23 16 12
16 23 9
10 16 19
21 21 23
20 16 17
10 13 11
12 18 13
1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
令和5年 令和6年 令和7年


（人）
曜日別・労働災害発生状況（全産業）
50
40
30
20
10
0
8 13 12
26 36 37
31 42 25
49 26 35
47 32 26
35 28 40
25 19 22
日 月 火 水 木 金 土
令和5年 令和6年 令和7年


（人）
時間別・労働災害発生状況（全産業）
35
30
25
20
15
10
5
0
7 4 6
4 0 4
7 7 5
4 7 7
19 12 13
23 25 23
28 28 25
20 24 31
9 8 13
17 11 10
20 14 16
18 19 8
18 13 18
11 9 8
7 6 5
4 2 5
3 3 0
1 2 0
1 2 0
5時以前 5時台 6時台 7時台 8時台 9時台 10時台 11時台 12時台 13時台 14時台 15時台 16時台 17時台 18時台 19時台 20時台 21時台 22時以降
令和5年 令和6年 令和7年

メモ

長野労働局　検索

長野労働局のホームページでは、関係資料や様式のダウンロードをはじめ、労働に関する様々な情報を掲載しておりますのでご利用ください。

お問い合わせ先

中野労働基準監督署（電話 0269-22-2105）

〒383-0022　長野県中野市中央 1-2-21